

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(7,389,802)	(負債の部)	(4,200,948)
流動資産	5,550,365	流動負債	3,902,221
現金預金	2,377,053	支払手形	1,643,005
受取手形	336,115	工事未払金	1,180,287
完成工事未収入金	1,202,669	未払金	11,593
未成工事支出金	1,458,153	未払法人税等	16,264
不動産事業支出金	44,004	未払費用	19,419
材料貯蔵品	1,308	未成工事受入金	963,846
前払費用	3,658	預り金	18,061
立替金	52,029	前受収益	4,741
繰延税金資産	25,515	完成工事補償引当金	11,000
その他	49,855	賞与引当金	34,000
固定資産	1,839,436	固定負債	298,726
有形固定資産	816,074	退職給付引当金	130,596
建築物	133,595	役員退職慰労引当金	109,146
構築物	1,301	預り保証金	58,983
機械装置	1,749		
車両運搬具	1,224	(資本の部)	(3,188,854)
工具器具・備品	7,806	資本金	723,000
土地	670,398	資本剰余金	472,625
無形固定資産	8,770	資本準備金	472,625
電話加入権	3,463		
ソフトウェア	5,306	利益剰余金	1,863,162
投資その他の資産	1,014,591	利益準備金	114,000
投資有価証券	582,242	任意積立金	2,167,500
子会社株式	50,000	別途積立金	2,167,500
長期前払費用	1,235	当期末処理損失	418,337
会員権	103,704	株式等評価差額金	175,293
繰延税金資産	282,949		
その他	38,359	自己株式	45,226
貸倒引当金	43,900		
資産合計	7,389,802	負債及び資本合計	7,389,802

損 益 計 算 書

〔 平成16年4月 1 日から
平成17年3月31日まで 〕

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益		
完成工事高		10,752,273
完成工事原価		10,864,451
完成工事総損失		112,178
販売費及び一般管理費		603,262
営業損失		715,440
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	17,051	
受取賃貸料	59,479	
その他の	12,748	89,279
営業外費用		
賃貸費用	15,411	
その他の	1,674	17,085
経常損失		643,247
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	663	
投資有価証券評価損	6,156	
会員権評価損	22,350	29,169
税引前当期純損失		672,416
法人税、住民税及び事業税	19,894	
法人税等調整額	269,375	249,481
当期純損失		422,935
前期繰越利益		4,597
当期未処理損失		418,337

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金及び不動産事業支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

(2) 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった当期の完成工事高はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債務 25千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 356,096千円
- 担保に供している資産
 - 建物 43,650千円
 - 土地 257,096千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は175,293千円であります。

(損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
 - 営業取引 40千円
 - 営業取引以外の取引 16,944千円
- 1株当たり当期純損失 57円22銭

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	130,596千円
年金資産残高	- 千円
退職給付引当金	<u>130,596千円</u>

なお、当社は兵庫県建設業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は、380,876千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	30,183千円
厚生年金基金拠出金	12,998千円
退職給付費用合計	<u>43,181千円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,804千円
退職給付引当金	49,925千円
役員退職慰労引当金	44,313千円
投資有価証券評価損	40,922千円
ゴルフ会員権評価損	27,170千円
販売用土地評価損	39,940千円
繰越欠損金	253,190千円
その他	12,904千円
繰延税金資産小計	482,172千円
評価性引当額	52,884千円
繰延税金資産合計	429,288千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	1,008千円
その他有価証券評価差額金	119,813千円
繰延税金負債合計	120,822千円
繰延税金資産の純額	308,465千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	3.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%